

- 厚生労働省によれば、2050年までに日本の労働人口は6千7百万人から4千4百万人に減少する見通しであり、同年までに日本の総人口は1億人まで減少するといわれている中、政府には対応が求められる。
- 将来の労働力需要に対し、外国人労働者の受け入れも解決策となりえる。現在日本の外国人登録者数は2百万人以上であり、公式、非公式の見解とも、日本が現在のGDPを維持するには、今後数十年にわたって、日本は少なくとも3百万人の外国人労働者を受け入れる必要があるとしている。
- しかしながら、移民者との調和の取れた共生は常に容易とはいえない。欧州諸国では異なる手法が採られている。



多文化モデルと同一化モデル

- 移民者との共生については、欧州では大きく2種類のモデルがある。多文化モデル（英国、オランダ）と同一化モデル（フランス）である。
- 同一化モデルでは、移民者との共生は、出生地や特殊性によって人を区別しないという考え方に基づいている。例えば、「アルジェリアン・フレンチ」（アルジェリアからの移民）などの呼び方はなく、「フレンチ」（フランス人）しか存在しない。したがって、移民者はフランスの習慣を受け入れ、フランス人の生活と調和しなければならない。国勢調査で種族的出身を問うことや、学校など公共の場所で宗教などによる特有の衣服などを身に着けることは違法である。
- フランスと異なり、英国では、英国社会はさまざまな文化によって構成されているということが認識されており、移民者に対する制限はない。
- しかし、2005年7月のロンドン同時多発テロや同年11月のフランス暴動以降、両モデルとも難局にさらされている。

欧州では、近年9カ国以上が、移民者との共生のための方針を策定し、市民権テストの導入等を行っている。

- オーストリアは、長期在住許可証取得手続きに、共生のための同意書提出を導入した。
- 英国は、市民権申請手続きに、市民権テスト（英語および英国での生活に関する知識）を導入した。2006年12月、英国政府は政府内部の翻訳業務見直しに着手。移民者が英語を学び、地域社会と共生するよう、地方政府などによって翻訳されている公式文書の量を削減する意向を示している。英国では、地域の情報は10ヶ国語以上に翻訳されているが、移民者は英語を学ぶ必要がないという結果につながっている。一方で、2007年1月より、英語を話さない大人向けのEsol（第2言語としての英語）教育は有料化された。
- フランスは、*Contrats d'accueil et de l'intégration*（歓迎と共生のための同意書）を導入。フランスに入国する外国人で居住を希望する者は、共生の奨励を目的とした本同意書に署名しなければならない。同意書によれば、無料のフランス語の授業を受講することが義務付けられている。
- スウェーデンでは、新たに入国する移民は全員無料でスウェーデン語の授業（移民者のためのスウェーデン語、SFIと呼ばれる）を受講することができる。SFIは地域社会との交流、高等教育、就業面でも移民者に支援を提供している。本制度は2007年4月に制定され、地方政府が授業の内容が適切であるよう維持し、出席率を注視するよう規定されている。スウェーデン語を習得していない、または就職先確保に十分な努力をしていない移民者に対しては、社会保障手当てなどが制限、または失われる場合がある。
- エストニアでは、ロシア系移民者がエストニアの市民権を取得する前に、エストニア語および市民権テストに合格しなければならないとされている。
- ポーランド、ハンガリー、スペインでは、移民者との共生のため、特別な制度の策定が検討されている。